



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月9日

上場会社名 株式会社WACUL 上場取引所 東
コード番号 4173 URL <https://wacul.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大淵 亮平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート担当 (氏名) 竹本 祐也 TEL 03-5244-5535
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	1,301	37.5	205	25.1	122	10.9	126	15.0	108	18.4
2023年2月期第3四半期	946	17.7	163	△2.8	110	△20.7	109	△20.1	92	△18.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	15.29	14.33
2023年2月期第3四半期	13.01	12.11

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	2,168	1,128	51.6
2023年2月期	1,579	1,005	63.4

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 1,119百万円 2023年2月期 1,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,773	31.4	302	18.5	191	3.9	188	0.8	199	4.0	28.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	7,138,840株	2023年2月期	7,091,950株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	一株	2023年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	7,129,146株	2023年2月期3Q	7,075,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年1月10日(水)に機関投資家及びアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に移行され、社会経済活動の正常化が進んでいるものの、ロシア・ウクライナ情勢の混迷やイスラエル・ガザ衝突、世界的なインフレの進行に伴う金融引き締め等の加速等、引き続き不安定な状況が続いております。

このような状況下、当社が属するデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）市場は引き続き成長するものと見込まれており、市場規模は2022年には前年比20%成長の7,820億円に達し、2030年には1兆5,038億円にまで達するものと予測されております（「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士カメラ総研）。また、「新・フリーランス実態調査 2021-2022年版」（ランサーズ）によると、2021年10月時点でフリーランス人口は1,577万人、経済規模は23.8兆円と、同社が調査を開始した2015年と比較すると、人口は68.3%（640万人）、経済規模は62.7%（9.2兆円）増加しております。また、フリーランスがエージェントサービスを利用して仕事を探す比率も年々増加しており、その利用率は2018年の13.4%から2023年には25.8%と大きく拡大しております（「フリーランス白書 2018」及び「フリーランス白書 2023」一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会）。

当社ではこのような環境にいち早く対応するべく、マーケティングのDXへの関心の高まりを捉えたソリューションの強化及び拡張、増加するフリーランスと企業を結びつける人材マッチング事業の育成を進めてまいりました。

当社では、企業のDXを強力に支えるべく、これまでコンサルティングとデータ分析・改善提案SaaSで培ったナレッジとベストプラクティスを、マーケティングDX実現に必要なサービス群に落とし込み、提供しております。

戦略フェーズでは、デジタルマーケティングにとどまらないデジタル活用戦略の立案を行う「DXコンサルティング」を、戦術フェーズではデジタルマーケティングのPDCAを支える分析・改善提案ツールである「AIアナリスト」を提供しております。また、そうした設計がなされても実行・実装のできない企業向けに、実行・実装の代行を行うBPOソリューション群と実行・実装を行う人的リソースを提供する人材マッチング事業を提供しております。プロモーション及びマーケティングの実行によりリード基盤を拡大し、1商材の提供で関係性を構築した後、複数商材のクロスセルを推進し、1社当たり売上高を継続的に保つことで、当社のビジネスを拡大しております。

自社の新規顧客獲得のためのマーケティング活動においては、当社ナレッジをベースとしたウェビナーの継続的な開催や各種マーケティング関連メディアへの登壇、展示会への出展を行いました。

また、当社の認知獲得施策の一環として、2023年7月に代表取締役の垣内勇威が「LTV（ライフタイムバリュー）の罫」（日経BP）を出版しました。これまでの「デジタルマーケティングの定石」「BtoBマーケティングの定石」（日本実業出版社）で、問い合わせ獲得までのデジタル領域のナレッジを保有する企業としての認知を獲得してきましたが、「LTV（ライフタイムバリュー）の罫」で新たに当社が新規顧客の獲得だけでなく既存顧客の育成まで、スコープを拡大した支援ができることを示すものとなっております。これにより、当社の支援領域の拡大に合わせて認知をアップデートすべく、戦略的に行ってまいります。

成長著しい人材マッチング事業「Marketer Agent」は、これまで広告宣伝費を抑制し、「AIアナリスト」で築いた顧客基盤へのアプローチにより事業を拡大してまいりましたが、拡大する市場の確保に向けて当サービスでの広告宣伝費投資もゆるやかに拡大しております。しかし、現時点においては「AIアナリスト」等その他サービスへの関心を持つリードが当サービスの契約に至る方が獲得コストが低く、人材マッチング事業そのものの広告宣伝費投資は全社のうち3割以下にとどまっております。

各事業においても、各ソリューションの強化・拡大を継続しております。

2023年はGoogleアナリティクスの旧バージョンであるUA（ユニバーサルアナリティクス）から最新バージョンであるGA4（Googleアナリティクス4プロパティ）への移行年であり、当社ビジネスもGA4対応を進めております。

「AIアナリスト」では、UAのデータ取得が終了する2023年7月1日を前に、GA4対応の新機能「GA4対応サイトレポート」をリリースすると同時に、UAのデータのアーカイブ機能を提供することで、旧バージョンで蓄積したデータの消失を回避しながら、最新バージョンにスムーズに移行できる点を新たなメリットとして打ち出し、プロモーションを行いました。2023年7月にはGA4のデータを自動で分析し、実施した施策の効果を検証する「効果検証（GA4）」機能を提供開始しました。また、2023年8月にはGoogleアナリティクスの最新バージョンであるGA4のデータと検索関連データを蓄積するGoogleサーチコンソールのデータを自動的に紐づけて分析を行うGA4版の「SEOレポート（GA4）」をリリースしました。こうした機能強化を通じて、2023年8月に「AIアナリスト」のGA4の連携数が1,000件を突破しました。また、人材マッチング事業では、GA4の設定代行の需要が旺盛であり、UAで行った分析設定をGA4にも行うプロジェクト型の売上がありました。オーリーズの「Googleアナリティクス4（GA4）の活用状況」（2023年10月実施）によると、「UAからGA4への移行状況」で「移行済み」と答えたのは25%にとどまり、「移行設定の途中」（28%）よりも「移行設定に着手できていない」（29%）が上回っているなど、GA4移行は現在も多くの企業でマーケティング課題として残っている模様です。

また、「AIアナリスト」の拡販のため、Webマーケティングとクラウドセールススタックを展開する株式会社ジオコード（以下、「ジオコード」）と協業を進め、ジオコードがサービス提供するオーガニックマーケティングにおいて、顧客Webサイトのコンバージョン改善に当社の「AIアナリスト」を積極的に導入することとなりました。これによりジオコードの顧客への「AIアナリスト」導入を進めてまいります。

「AIアナリストAD」では、Yahoo!広告の検索広告とディスプレイ広告（運用型）において高い実績を誇る正式な代理店を指す「Yahoo!マーケティングソリューション 2つ星セールスパートナー」に2023年5月に認定されるなど、これまでの着実な運用実績と事業拡大が、外部から評価されました。認定された代理店には、Yahoo! JAPANから最新のサーチトレンドやツールなどの情報が提供され、広告主に対して高品質なマーケティング支援が可能になります。現在、収益性の高い大型案件への営業に注力する方針を強め、顧客の入れ替わりを意図的に発生させております。

また、「DXコンサルティング」を提供するインキュベーション事業は、既存顧客からのリピート案件や戦略から運用までの一貫支援を継続的に行う長期契約が安定収益をつくる一方、短期契約の大型案件については納品タイミングによって売上高の変動を生む要因となっております。現在コンサルタントの採用は競争が激化していることから進捗が見られておらず、高い稼働率が継続しております。稼働率は高止まりを続けているものの、第2四半期会計期間は大型案件の納品がなかったことから、売上高は第1四半期会計期間から減少しました。一方、当第3四半期会計期間は大型案件の納品及び伴走支援型の案件の大型化が進んだことで、四半期会計期間の売上高は過去最高となりました。ただし、伴走支援型案件は戦略案件に対して利益率は低く、利益貢献は限定的となりました。

「Marketer Agent」を展開する人材マッチング事業は、これまでのフリーランスマーケットのマッチングから領域を拡大すべく、マーケティングの推進には欠かせない人材である、クリエイターのマッチングのテスト販売を開始しました。正社員転職と合わせて、「Marketer Agent」の対象領域の拡大を推進しております。本事業の好調な推移と良好な事業環境を受け、事業のスケラビリティを確保すべく、人材データベースの開発を開始しました。期初段階においては2025年2月期以降の開発を予定していたものの、これを前倒ししたものとなります。これにより、当第3四半期会計期間より研究開発費が発生しております。

また、研究開発及び将来的な機能改善の一環として、AIの利活用を継続して行っております。自然言語処理技術等を用いたWebページ分析技術への応用として、フォームが成果を出すポイントを押さえているかをAIが評価する「B2BフォームAI診断」を公開しました。さらに、ChatGPT活用のひとつとして、SEO対策記事制作サービス「AIアナリストSEO」の記事校閲へのChatGPTの活用テストを2023年5月に開始しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,301,805千円（前年同四半期比37.5%増）、EBITDA205,062千円（前年同四半期比25.1%増）、営業利益122,298千円（前年同四半期比10.9%増）、経常利益126,151千円（前年同四半期比15.0%増）、四半期純利益108,991千円（前年同四半期比18.4%増）となりました。なお、売上高は四半期会計期間として過去最高となっております。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して588,367千円増加し、2,168,234千円となりました。これは主に、ソフトウェアが81,776千円減少した一方、現金及び預金が630,453千円増加したこと、ソフトウェア仮勘定が91,767千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して465,107千円増加し、1,039,746千円となりました。これは主に、借入により1年内返済予定の長期借入金が81,504千円、長期借入金が357,701千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して123,260千円増加し、1,128,488千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が108,991千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年4月12日の「2023年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,520	1,453,973
売掛金	192,686	175,387
仕掛品	1,625	4,705
その他	158,470	116,239
貸倒引当金	△3,230	△2,934
流動資産合計	1,173,071	1,747,371
固定資産		
有形固定資産	5,600	4,613
無形固定資産		
ソフトウェア	245,924	164,147
ソフトウェア仮勘定	757	92,524
無形固定資産合計	246,681	256,672
投資その他の資産	154,513	159,577
固定資産合計	406,795	420,862
資産合計	1,579,867	2,168,234
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	81,060	162,564
未払金	340,378	377,751
未払法人税等	19,865	11,458
賞与引当金	23,986	13,598
その他	40,354	47,678
流動負債合計	505,644	613,050
固定負債		
長期借入金	68,995	426,696
固定負債合計	68,995	426,696
負債合計	574,639	1,039,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,678	538,024
資本剰余金	107,774	112,119
利益剰余金	359,945	468,937
株主資本合計	1,001,398	1,119,081
新株予約権	3,828	9,406
純資産合計	1,005,227	1,128,488
負債純資産合計	1,579,867	2,168,234

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	946,480	1,301,805
売上原価	221,121	500,068
売上総利益	725,359	801,736
販売費及び一般管理費	615,063	679,437
営業利益	110,295	122,298
営業外収益		
受取利息	4	4
受取手数料	892	5,035
その他	—	74
営業外収益合計	896	5,114
営業外費用		
支払利息	821	510
支払手数料	704	750
営業外費用合計	1,526	1,260
経常利益	109,665	126,151
税引前四半期純利益	109,665	126,151
法人税、住民税及び事業税	17,596	22,234
法人税等調整額	△2	△5,074
法人税等合計	17,594	17,160
四半期純利益	92,070	108,991

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。